

天童市議会だより

2010
2.1
No. 127
TENDO



天童市立舞鶴保育園では、1月13日に「だんごさし」を行いました。「だんごさし」の由来を聞いた後、みんなだんごを丸め、一人ひとり願いを込めミズキにさしました。子供たちが折った鶴や風船、奴の折り紙と鯛や小槌などのふな煎餅を飾り、おやつには、美味しいきなこだんごをご馳走になりました。

12月定例会

一般質問……………	3～7	特 集……………	10
総括質疑……………	8	提出議案と結果……………	11
予算特別委員会……………	9	市民の声……………	12



より身近に感じられるよう 一層の議会改革を

議長 伊藤 護 國

新年あけましておめでとうございます。

市民のみなさまには、健やかに新年をお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。また、天童市議会に対し、日ごろから深いご理解とご協力を賜りまして厚くお礼申し上げます。

昨年、市議会では、正副議長をはじめとする各種委員等の構成替えが行われました。皆様の貴重な負託を受け選任され、あらためてその職務の重大さを痛感しているところであります。

さて、昨年は、世界中に新型インフルエンザが猛威を振るい、本市においても多くの方が罹患し、特に小・中学校において、学年や学級閉鎖が相次ぐなど大きな影響を及ぼしました。また、米国を端に発した長引く不況と経済不安は、未だに明るい兆しが見られません。このような状況ではありますが、本市では、第六次天童市総合計画基本構想を策定し、新たな政策・事業を展開中であり、議会といたしましても、活力あるまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

また、議会ではこれまで、様々な議会改革に取り組んでおり、昨年の12月定例会から、一般質問の時に、執行部と顔を合わせて政策論議を行う「対面方式」を導入しました。さらに今年3月定例会から、本会議をインターネットで配信する計画であり、より一層身近に感じていただけるよう取り組んでまいります。本年もなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。新年のごあいさついたします。

副議長	小松 善雄
議員	松田 耕一
	村山 俊雄
	矢吹 栄修
	狩野 佳和
	松田 光也
	矢萩 武昭
	山口 桂子
	木村 竹虎
	赤塚幸一郎
	結城 義巳
	武田 達郎
	後藤 和信
	山崎 諭
	石垣 昭一
	鈴木 照一
	水戸 保
	小澤 精
	浅井 健一
	伊藤 和子
	秋葉 忠



一般質問 対面方式に

一般質問及び総括質疑においては、これまで、1回目の質問は、演壇に立ち議員側を向いて行い、2回目以降は自席で行ってまいりました。議会の活性化を図るため、12月定例会から質問席を設け、質問時には議員と執行部が顔を見合わせて議論を交わす「対面方式」を導入しました。

市政に対する一般質問



市政に対する一般質問は、12月3日、4日の2日間の日程で、12人の議員が行いました。市民病院のあり様や新型インフルエンザの対策などについて、市長、教育長の見解を求めました。

交流人口拡大

観光資源の有効活用を



武田達郎議員

少子高齢化の進む中、人口減の歯止め

の一環として、交流人口の拡大を図る施策が必要と考える。その一つに観光資源の有効活用がある。舞鶴山中腹にある建勳神社は、織田信長公が祭られていることを大々的にPRし、参詣客を呼び込む。特に、本市特産品である将棋の駒は、織田藩の武士の内職が起因の旨を強調すべきでないか。

山本市長 織田信長公は、戦国武将随一の知名度を誇っており、その知名度を活用することは、本市の観光を全国に宣伝するうえで有効な手段である。このことから、人間将棋では、よみがえった織田信長公が、対戦の進行を指図するなど信長公を全面に打ち出した演出を行っている。

信長公を祭神とする建勳神社では、織田の里ののぼり旗

を掲げているほか、人間将棋ののぼり旗にも天童織田藩を掲げ、信長公の直系である天童織田藩をPRしている。また、本市のパンフレットには、建勳神社や三宝寺など信長公ゆかりの施設を掲載しているほか、天童織田藩めん街道のパンフレットでもPRをしている。

今後は、関係団体と協議しながら、既存のパンフレットの有効活用や新たな歴史マップを作成すること等により、情報発信の強化を図っていきたい。



織田信長公を祭る建勳神社

質問者と

質問事項

(☆印は会派名)

☆かがやき

松田耕一議員

- *本市の人口減少対策について
- *活動拠点の整備について
- *長期欠席の児童生徒に対する取組について
- 矢萩武昭議員
- *市役所改革について
- 武田達郎議員
- *観光資源の有効活用について
- 鈴木照一議員
- *地方自治と新政権について
- *第六次天童市総合計画と各種計画について
- *インフルエンザにより自宅待機となった子供への対応について

☆政和会

松田光也議員

- *有料広告事業について
- 結城義巳議員
- *市民病院の現状に対する認識及び今後の方策について

後藤和信議員

- *地球温暖化防止について
- *庁内のPC管理について

☆つばさ21

狩野佳和議員

- *市長の公約 子育て支援日本一への挑戦について
- 赤塚幸一郎議員
- *観光・ものづくり日本一への挑戦について
- *スポーツ・健康づくり日本一への挑戦について

☆日本共産党天童市議団

石垣昭一議員

- *工業団地や住宅団地の開発のあり方と公共工事について
- 伊藤和子議員
- *市民に信頼される天童市民病院に

☆無会派

矢吹栄修議員

- *子育て支援について
- *舞鶴山の開発について
- *高齢者や障害者の福祉について

地域の活動拠点の整備を



松田耕一議員
蔵増地区に
おいて、公民
館、小学校、

保育園、児童クラブ周辺は、
地域活動の拠点である。ほと
んどは市の保有であるが、児
童クラブは民間の土地を借り
ている。公民館行事や小学校
行事でも利用しており、地域

の方より、市で買い上げてほ
しいとの声がある。将来的な
地域計画の中で整備すべきと
思うがどうか。

山本市長 本市の放課後児童
クラブは、地域の実情に応じ
て、設置形態が様々である。
民間施設を借用する場合は、
市が家賃を負担し、地域によ
って負担に差が生じないよ

うにしている。

民間の土地を借りられなくな
った場合どうなるのか不安
であるとのことだが、そうい
うことがないように注意を払
い、今後とも公設民営を基本
に、学校や公民館等の公共施
設の活用を中心に整備を進
めていきたいと考えている。



新型インフルエンザの 対策と支援は



鈴木照一議員
保育園や小
中学校におい
て、新型イン

フルエンザにより自宅待機と
なった子供を抱えた世帯では、
同一期間に複数回の自宅待機
が繰り返されることで、保護
者の負担が大きくなっている。
市の支援策を伺いたい。

は、児童の保護者が仕事を休
めない、ほかに援助者がいな
いなどの事情を考慮し、臨時
休業中も申出により小規模保
育を行っている。

水戸部教育長 自宅待機中の
児童生徒には、学習プリント
など教育課程に沿った自習課
題を与え、担任が電話や家庭
訪問により指導している。各
学校では、国で定められた標
準時数より平均30時間程度上
回って教育課程を組んでいる
ので、1週間程度の学級閉鎖
があっても、授業時間は確保
され、学習の遅れも取り戻す
ことができる。しかし、2度
目の学級閉鎖も出てきており、
平日の授業時数を増やすこと
や土曜日の臨時登校、冬休み
の短縮による補充授業を予定
するなど対応している。

人事管理の見直しで 市役所改革を



矢萩武昭議員
①職員の採
用年齢の引き
上げによる幅

広い人材の確保②県・国との
人事交流による「組織の活性
化」③市長面接や課題論文の
提出などの「適正な評価シス
テム」等により、市役所改革を
図るべきと考えるがどうか。

山本市長 採用年齢について
は、上級採用試験の場合、上
限年齢を今年度29歳から31歳
に引き上げている。今後もし
必要数の状況を見ながら、幅
広い人材を確保するため年齢
制限の引上げに対応していく。
職員の人事交流については、
国・県との相互理解や連携の
強化、専門的人材の活用や職

員の資質向上を図るうえで有
用な方法であり、県の相互交
流制度などを活用し人事交流
を図っていきたい。

評価システムについては、

平成22年度から管理職を対象
に人事評価の試行を予定して
いる。人事評価は、透明性と
公平性の確保が重要であり、
必要な修正を行いながら制度
の充実を図るとともに、評価
結果を活用し、職員の能力開
発などの人材育成や組織の活
性化に取り組んでいきたい。

また、自宅待機中の子供た
ちの学力低下が懸念される。
各小中学校の対応を伺いたい。
山本市長 本市の対応につい
ては、県からの通知に基づき、
新型インフルエンザ対策本部
会議を開催し、協議を行って
いる。主な内容は、保育園等
において1人の感染者が確認
された場合は、感染者本人を
1週間の出席停止とし、2人
以上の感染者が確認された場
合は、感染拡大防止のため当
該保育園等を1週間の臨時休
業とするものである。

保育園が臨時休業した場合

市報等に有料広告を



松田光也議員

景気後退により市税収入が減少する中、

無駄をなくすことは大事であるが、本市の財産を有効活用することも重要な改革である。地域の企業や産業の振興、各種団体等の活動を充実させるためのPRに、市報や各種封

筒等の印刷物を利用した有料広告掲載事業に取り組む考えはないか。

山本市長 市報や市の封筒への広告導入については、これまでも市議会において質問があり検討を重ねてきた。

市報や市で使用する封筒は、極めて公共性の高いものであると考えている。

市が発行する市報や刊行物等については、公共性を確保するという行政の責任があり、有料広告を掲載することは馴染まないものと判断している。

自主財源については、適正な課税や納税を勧めるとともに、不断の行財政改革によるスクラップ・アンド・ビルドを行いながら、経費の見直しにより財源を確保すべきと考えている。

市民病院

どのような特徴ある病院にするのか



結城義巳議員

市民病院の平成20年度決算は赤字であるが、市民に不安を与えないように、分かりやすく分析し周知すべきでないか。

平成22年4月から地方公営企業法を全部適用させ、事業管理者を置き、全面的に経営責任を負わせるが、大事なことは、その前に、市長として市民病院をどのような特徴ある病院にするのか、その方策をしっかりと定めることではないか。

山本市長 平成20年度の決算は、純損失が8億23万7000円となったが、減価償却と旧病院の固定資産除却損を除いた実際の純損失は4184万5000円である。要因は、国が医療費抑制を目的に平成14年から診療報酬のマイナス改定を何度となく実施したことや平成16年から開始された

臨床研修制度の影響による医師不足等であると考えている。病院の目指すものとしては、一次医療機関及び三次医療機関との連携を図りながら、MRIなどの高度医療機器を活用した病気の早期発見や初期救急、妊娠・出産から小児医療までの小児科と産婦人科連携による一貫した医療を提供すること。また、予防医学、健診業務にも力を入れていく。さらに、療養病床を設けているため、三次医療機関からの患者を受け入れるとともに、高齢者への安心医療を提供することである。

地球温暖化防止

照明器具を

省エネタイプへ



後藤和信議員

市役所内に設置されている照明器具を

省エネタイプ、例えばCCFL（冷陰極蛍光灯）に変えたり、ハロゲンランプを蛍光灯に、水銀灯をセラミックハイドラップに変えることで、消費電力の大幅な削減につな

がることから、民間に先駆けて導入すべきでないか。

山本市長 庁舎内における今後の取組みとしては、費用対効果を検討したうえで、照明器具等では、環境への負荷の少ないCCFLなど次世代照明へ順次切替を進めていきたい。そのほか、省エネの取組みとしては、待機時消費電力

CCFL（冷陰極蛍光灯）とは

冷陰極蛍光灯は、蛍光灯と非常に似た構造であるが、蛍光灯は電極を加熱して放電し、冷陰極蛍光灯は加熱せずに放電する違いがある。

冷陰極蛍光灯の特徴は、長寿命（40,000時間）で、消費電力も50%ほどカットできる。価格は、蛍光灯の10～20倍である。



事業管理者を置く市民病院

後継者育成と

新規就農者支援を



赤塚幸一郎議員
市長公約に
掲げている
「農産物価格

変動補償に6000万円」について、生産品目や価格基準の設定など、制度設計が難しく実現は困難と考える。せっかく農業振興に予算を付けようとした訳であるから、真に

市農業の将来に向けて必要な後継者育成と新規就農者支援に特化すべきと考えるが市長の考え方を伺いたい。

山本市長 野菜・花卉は、県青果物生産出荷安定基金協会を通して価格安定対策を行っている。米価の補償は、水田経営所得安定対策などを実施している。また、農業共済制

度は、国が共済掛金を助成し負担軽減を図っている。

農作物の価格変動補償制度は、平均価格や最低基準額の算定方法、補償基準額や再生産価格の設定を市で行うことは困難なことから、今後とも国や県の制度の活用や負担のあり方などを調査研究しながら、引き続き農産物の価格安定対策に取り組んでいきたい。ただし、価格補償ができない場合については、後継者育成や新規就農者支援などの方向に変わって農業支援をやっていくことも考えられる。

許認可にどうかかわり、 指導してきたのか



石垣昭一議員
工業団地、
住宅団地など
の開発について

て、面積や用途指定など法令に基づく手順があつて事業が進捗するものと思うが、特に道路は、その公共性からして、公道として位置づけることが基本である。民間における開

発について、許認可など行政としてどうかかわり指導してきたのか伺いたい。

山本市長 宅地開発については、多様な行為があるが、法定の立地基準や技術基準に基づいて、それぞれの目的にふさわしい土地利用が図られるよう開発事業者を適正に指導しているところである。

従来、開発者が将来にわたる私道として維持管理を行う場合には、道路幅員等最小限の条件で許可していた。

しかし、行き止まり道路などは、緊急時や冬期間の除雪など、住環境上著しい支障が生じていることから、平成12年度の許可制度の県からの権限委譲後は、市道認定基準に適合しない道路を伴う開発は許可していない。したがって、現在は、開発によって設置される道路については、市道に編入している。

「子育て支援日本一への 挑戦」の進捗は



狩野佳和議員
全国的に人
口減少、少子
高齢化の今日、
子育て支援は重要な施策と考

える。市長は就任して1年になるが、公約である①結婚応援について、②妊婦健診の無料化について、③保育園の待機児童ゼロ対策について、④第3子以降の幼稚園・保育園の保育料無料化について、⑤学童保育の完全公設民営化について、進捗状況を伺いたい。

山本市長 結婚応援については、県の結婚対策事業である「やまがた出会いセンター」の婚活コーディネート事業のPRに努めるとともに、県と連携を図りながら支援を継続していきたい。

妊婦健診は、平成21年2月以降、14回分の公費負担を実施している。1回目が1万円、2回目から各5000円である。この制度は平成22年度まで

での国の時限措置となつていくことから、平成23年度以降も継続して実施できるように要望していく。

保育園の待機乳幼児ゼロ対策については、今後の保育ニーズの推移を見守りながら、民間活力による認可保育所の整備も含め、対策を進めていく。

第3子以降の保育料完全無料化については、全ての施設において、同時入園にかかわらず第3子以降の保育料無料化を実施していきたいと考えているが、まず、認可外保育施設を利用する保護者の経済負担を軽減するための事業を実施できないか検討している。

学童保育は全小学校区に設置されている。公設民営を基本に民間施設を借用する場合も市が家賃を負担し、設置場所によって費用負担に差が生じないようにしている。

地方公営企業法

全部適用の進め方は

伊藤和子議員

えているのか。

来年4月から

市職員、病院職員との協議をどう進めてきたのか。

業法の全部適

山本市長 地方公営企業法の

用でやると説明があったが、3月までの中で条件整備できるのか伺いたい。

病院長が管理者を兼務するが、医師確保ができるのか。また、事務局体制をどう考

病院として、医師不足が一番の問題であり、医師不足が解消されると、経営も改善されると思っっている。医師確保に向けていろいろお願いしているが、医師を確保するに至っていない。

全部適用に伴い、院長が兼務する事業管理者としての事務が増大するので、これをサポートする事務局体制の充実が必要であると考えている。

職員の身分は、全部適用後も地方公務員であることに変わりはなく、職員に対し十分に説明していく考えである。

子育て応援

拠点施設の整備を

矢吹栄修議員

て支援日本一の天童を内外に

第3子以降

PRすべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

の幼稚園費・

山本市長 第3子以降の保育

料化、認可外保育施設への助成を実現して、親の保育費負担を軽減し、パルテやわくわくランド等に、子供を遊ばせ

子供を預けられる子育て応援拠点施設を整備する等、子育

料無料化は、全ての施設において今後実施していきたいと考えているが、まず、認可外保育施設を利用する保護者の

経費負担を軽減できないか検討を行っている。

子育て応援施設については、市わらべ館があり、子供の遊び場としては、公園のほか、市総合福祉センター内のおもちゃ図書館、県総合運動公園などが、市内外からの利用者でにぎわっている。

しかし、比較的大きい子供が遊べる場所の整備に関する要望が出されている。したがって、子育て応援施設の整備については、既存施設の活用を含め、第六次天童市総合計画基本計画の中に盛り込んでいきたいと考えている。

東根市外二市一町共立衛生処理組合 (クリーンピア共立) 議会報告

各市町のゴミ処理 負担金が確定

平成21年11月30日、東根市外二市一町共立衛生処理組合議会が東根市議会議場で開催され、平成21年度の各市町のゴミ処理負担金が確定しました。前年度に対して、全体的には約5%の減少でしたが、天童市は、約9%の減となり、市民の皆さんの環境意識の向上がうかがえます。

平成22年4月からは、プラスチック製容器包装類の分別収集が始まります。今後とも地球規模の環境対策の一步として、ゴミ減量に配慮いただきたいと思います。

平成21年度各市町ゴミ処理負担金確定額

(単位:千円)

市町名	H21年度 (前年比%)	H20年度	H19年度
天童市	306,741 (91.17%)	336,444	339,042
東根市	235,651 (99.97%)	235,729	232,921
村山市	129,023 (93.14%)	138,531	138,888
河北町	109,520 (97.02%)	112,885	111,668
合計	780,935 (94.82%)	823,589	822,519

山形県後期高齢者医療 広域連合議会の議員に 伊藤護國氏が当選

県後期高齢者医療広域連合議会の天童市の属する第1区(村山地区の7市7町)で欠員があったため、補欠選挙が平成21年11月13日に告示となりました。天童市議会から伊藤護國氏を推薦し、当選となりました。



4月稼働に向け工事中のリサイクルセンター

総括質疑

12月7日、提出された議案に対し、各常任委員会の審査に入る前に、総括的な質疑を行いました。質疑の主な内容は、次のとおりです。

質疑者一覧

- ◆かがやき 山口 桂子
- ◆政和会 結城 義巳
- ◆日本共産党天童市議団 石垣 昭一、伊藤 和子

◆議第45号第六次天童市総合計画の基本構想について

総合計画

目標人口6万4千人の根拠は

山口議員 第六次天童市総合計画の基本構想の中で、目標年次（平成28年度）における目標人口を6万4千人としているが、その根拠は。
総務部長 子育て環境の充実を図ることで2500人、芳賀土地区画整理事業により1300人、工業団地に優良企業を誘致することで就労の場を確保し、新たな雇用を創出することで5000人、また県住宅供給公社の宅地造成などで1800人の計22000人程度増加することを見込み、目標人口を6万4千人と想定した。

◆議第40号天童市交通災害共済条例の廃止について

交通災害共済

制度廃止の根拠とこれまで積み立てられた基金をどうするのか

結城議員 交通災害共済制度発足時と比較して、民間保険がどれくらい普及しているのか。また、市が主導して行う交通災害共済制度の役割が終了したと考える根拠は。

条例廃止によって共済見舞金制度がなくなるが、積み立てられた基金はどうするのか。基金は、交通災害見舞金に当てられる場合でなければ、処分できないことになっているがどうか。

市民部長 民間保険加入率は昭和44年に40%だったが平成19年には85%に伸びている。したがって、制度が創設された頃と比較し、相互扶助としての役割は終了したと考える。

また、共済見舞金の請求期間は、交通事故の発生した日から1年間なので支払い事務は継続する。今後、基金の運用状況を検討し、交通安全対策に活用したい。

◆議第42号天童市民病院事業の地方公営企業法全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について

病院職員

職員定数の根拠と職種ごとの人数は

石垣議員 病院職員の定数を82人とした理由について、また職種ごとの職員数を伺いたい。

市民病院事務局長 市民の健康を守る者としての市民病院を想定し、常勤医師や看護師の増員、また、地方公営企業

法全部適用に伴い病院事業管理者をサポートする事務局体制の充実強化を見込み定数化しようとするものである。

職種ごとの職員数は、医師8人、看護師53人、診療技術部門11人、事務局職員等10人である。

◆議第41号天童市道路占用料条例の一部改正について

道路占用料

応急仮設住宅が設置される状況とは

伊藤(和)議員 道路法施行令の一部改正に伴う道路占用料の改正だが、占用料は全国一律か。おおむね40%の減額というが、この改正による減収額は。

新たに応急仮設住宅の道路占用料が定められるが、どのようなものか。

建設部長 道路占用料は所在地区分により、甲地（東京都23区内、政令指定都市など人

口50万人以上の大規模市）、乙地（甲地以外の市）、丙地（町、村）の三つに区分されている。当市は乙地に該当しており、他の乙地と同様単価が設定されている。また、減収額は640万円と見込んでいます。

新たな応急仮設住宅とは、非常災害時に国・地方公共団体、日本赤十字社が設ける住宅である。

予算特別委員会

21年度一般会計予算

4億4736万8千円を
増額補正

小学校施設営繕費

委員 小学校施設営繕費1億5千万円の内訳は。

教育総務課長 昨年度耐震診断をした結果、IS値（耐震構造指標）が低く、平成22年度に補強工事を行う予定だった高嶺小学校と天童南部小学校を国の経済対策の一環として前倒しで取り組むもの。

また、蔵増小学校の耐震関連の改修工事と天童北部小学校体育館内に学童保育所を分離開設するための改造工事も行う。

小学校施設営繕費

高嶺小学校	9,750万円
天童南部小学校	4,500万円
蔵増小学校	545万円
天童北部小学校	348万円

保健センターの改修内容

委員 保健センター改修工費を2200万円計上しているが、工事内容は。

子育て支援課長 中部小学校

区の大規模学童保育所解消のため、1階を中央第3学童保育所として使用するため、床の張り替え、トイレ改修、太陽光発電システムなどを整備する。定員は60名。

文化スポーツ課長 2階の一部を美術館の資料収蔵室として利用する。

社会福祉扶助費の増額

委員 身体障がい者・知的障がい者福祉扶助費が大幅増額となっているがその理由は。

健康課長 国の政策による単価の見直し、福祉サービスの利用者が、身体障がい者は32名増加、知的障がい者は27名増加していることによるもの。

農業振興対策事業費

委員 農業振興対策事業費5400万円の内容は。

農林課長 乾燥調製施設等のリニューアル事業として、3事業者に対して、施設・糶摺機などの更新のための補助金3800万円。また、園芸拠点施設長寿命化補助金として、原崎のフルーツセンター改修工事に対する補助金500万円。

また、農林水産業創意工夫プロジェクト補助金として、水稻栽培や花き栽培などの3事業者への補助金1100万円である。

緊急経済雇用対策事業費

委員 緊急経済雇用対策事業費としての日々雇用職員の業務内容は。

学校給食センター所長 食材受け入れ検収補助員のための賃金である。通常は栄養士と技能職員で食材の数量・品質のチェックを行っているが、人手が足りないため、その補助業務である。

全国瞬時警報システム

委員 県の補助で、全国瞬時警報システムを整備するが、内容は。

市長公室長 国の施策で全国の市町村で一斉に整備するもの。従来は国からの警報が1分かかっていたが、整備後は、衛星通信を利用して、気象災害は気象庁、ミサイルなどは内閣官房から、それぞれ消防庁を通じて、全国の自治体に瞬時に警報が発せられるもの。

医業費用の退職金・給与費等について

委員 一般会計から8165万円繰り入れ、退職給与金1億2409万円、報償費2393万円と大きく増額されているがその理由は。

市民病院事務局長 当初予算では退職金を計上していなかったが、22年3月に退職予定となった5名分を計上した。報償費は派遣医師の分である。

市有施設整備基金の用途は

委員 2億円の市有施設整備基金を積み立てるが、目的は。
財政課長 市有施設は経年劣化が進んでおり、後年度負担軽減のため積み立てる。特に小中学校の耐震補強工事や天童一中の改築工事のため。

予算特別委員会 正副委員長互選

11月30日に開かれた予算特別委員会において、委員長、副委員長が互選されました。

委員長 山崎 諭
副委員長 村山俊雄

議会では

12

今回は 予算案の撤回 について

12月9日の予算特別委員会で下水道特別会計について、多くの疑義があり、執行部の説明を了としない状況にありました。10日の採決を前に、市は、関連する2議案を撤回し、新たに下水道への操出金を削除した一般会計補正予算を上程しました。予算特別委員会の審議内容について掲載します。

工事補償金の内容は

委員 3170万円の工事補償金の内容は。

下水道課長 王将工業団地内の私道340坪に下水道を敷設する費用。

委員 なぜ公共工事でないのか。なぜ損失補償なのか。

下水道課長 個人の所有地なので協議をしてきたが、市施工の同意を得られず、所有者から行為の申請(下水道敷設)が出されたため、道路周辺の利用者の便も考慮し、工事完了後、市に譲渡する契約を交わし許可した。

損失補償の意義は、個人が設置したものを市民が等しく利用できるようにするため、

補償費を支払い、市の施設として管理していくようにするものである。

委員 工期は9月15日から12月25日完了予定で進んでいる。

下水道課長 工事は個人施工として適法なものであり、補償金の支払いは完成後のものという認識で、今議会への提案となった。

委員 損失補償に関する契約書の内容と契約金額の算定根拠は。

下水道課長 完成後の引き渡し、他人への譲渡禁止、維持管理に異議を申し立てない、以後一切請求しないことなど。契約金額は、天童市の土木工事の積算単価で積み上げたもの。

急遽、議案撤回

10日朝、本会議において、執行部は、「都合により」との理由で一般会計と下水道特別会計の補正予算を撤回しました。本会議では次の質疑がありました。

議員 撤回と言うが、契約書を交わしており問題ないか。

副市長 予算の範囲内で緊急に進める必要があったので契約を進めたもの。当初予算の範囲内で支出することが可能である。

議員 予算の組み方、予算執行の仕方を問題にしている。既決予算で間に合うから撤回では納得できない。

議会は閉会しましたが、経済建設常任委員会でこの問題の事務調査等を行っています。

議会のうごき

10月

- 26日 議会運営委員会
第5回市議会臨時会
市長要請全員協議会
(市民病院について)
- 27~28日 政和会行政視察(八戸市)
- 30日 東北市議会議長会理事会
(仙台市)

11月

- 4日 経済建設常任委員会研修会
- 5日 総務教育常任委員会研修会
環境福祉常任委員会研修会
- 10~12日 かがやき行政視察
(所沢市、磐田市)
- 12日 山形県市議会議長会議会報
研修会
- 13日 各派代表者会
総務教育常任委員会所管事務
調査(行財政改革について)
- 17~18日 環境福祉常任委員会研修会

- 18日 東根市外二市一町共立衛生処
理組合議会運営委員会
- 20日 議会運営委員会
各派代表者会
- 30日 第6回市議会定例会
- 30日 広報委員会
東根市外二市一町共立衛生処
理組合全員協議会及び第3回
定例会

12月

- 1~15日 第6回市議会定例会
- 14日 議会運営委員会
- 15日 広報委員会
- 24日 広報委員会
経済建設常任委員会所管事務
調査(下水道工事関連について)

1月

- 19日 市長要請経済建設常任委員会
(下水道事業関連について他)
- 20日 広報委員会

一般会計補正予算 (第5号)のあらまし

補正額
4億4736万8千円
予算総額
190億1704万7千円

◆主な内容 (単位:千円)

身体障がい者福祉扶助費	34,778
知的障がい者福祉扶助費	55,139
放課後児童クラブ整備工事費	△38,367
保健センター改修工事費	22,205
農業振興対策事業費	54,765
小学校施設整備工事費	151,423

12月定例会

審議日程

平成21年度第6回定例会（12月定例会）は、11月30日から12月15日までの16日間の会期で開かれました。

市長提出議案である条例議案1件は、初日の本会議で採決が行われました。そのほか、平成21年度一般会計補正予算を始めとする予算議案7件及び条例案件等9件については、予算特別委員会及び所管常任委員会に付託され、各委員会で審査されました。12月10日に、予算議案2件の撤回及び追加予算議案1件が本会議で了承され、委員会付託の後、最終日の本会議で採決が行われました。

また、最終日の本会議で、議員提出の意見書8件の採決も行われました。結果は下記のとおりです。

月日	内 容
11.30	本会議（会期の決定、提案理由の説明、予算特別委員会の設置など） 予算特別委員会（委員長の互選）
12.3 12.4	本会議（市政に対する一般質問）
12.7	本会議（条例議案等に対する総括質疑、議案の委員会付託） 総務教育常任委員会（付託案件の審査）
12.8	環境福祉常任委員会（付託案件の審査） 経済建設常任委員会（付託案件の審査）
12.9	予算特別委員会（付託案件の審査）
12.10	本会議（予算議案の撤回2件、追加予算議案1件） 予算特別委員会（付託案件の審査、討論、表決）
12.15	本会議（委員長報告、質疑、討論、採決）

提出された議案とその結果

（市長提出議案）

議案番号	件 名	結果
議第30号	平成21年度天童市一般会計補正予算(第5号)	撤回
議第31号	平成21年度天童市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決 (全会一致)
議第32号	平成21年度天童市都市計画公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	撤回
議第33号	平成21年度天童市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決 (全会一致)
議第34号	平成21年度天童市工業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)	可決 (全会一致)
議第35号	平成21年度天童市水道事業会計補正予算(第2号)	可決 (全会一致)
議第36号	平成21年度天童市民病院事業会計補正予算(第1号)	可決 (全会一致)
議第37号	天童市特別職に属する者の給与に関する条例等の一部改正について	可決 (賛成多数)
議第38号	天童市特別職の職員に対する退職手当の支給に関する条例等の一部改正について	同意 (全会一致)
議第39号	天童市手数料条例の一部改正について	可決 (全会一致)
議第40号	天童市交通災害共済条例の廃止について	可決 (全会一致)
議第41号	天童市道路占用料条例の一部改正について	可決 (全会一致)
議第42号	天童市民病院事業の地方公営企業法全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	可決 (賛成多数)
議第43号	天童市民病院事業の管理者の給与等に関する条例の設定について	可決 (賛成多数)
議第44号	天童市民病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の設定について	可決 (賛成多数)
議第45号	第六次天童市総合計画の基本構想について	可決 (全会一致)
議第46号	市道の認定及び廃止について	可決 (全会一致)
議第47号	平成21年度天童市一般会計補正予算(第5号) ※一般会計予算を4億4,736万8千円追加し、予算総額を190億1,704万7千円とするもの。内容は、小学校の耐震補強工事、保健センター改修事業費、天童北部第三児童保育所開設に要する経費などの補正が主なもの。	可決 (全会一致)

（議員提出議案）

議案番号	件 名	結果
議案第5号	地域医療の再生に向けた診療報酬の改定等を求める意見書の提出について	可決 (全会一致)
議案第6号	国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書の提出について	可決 (全会一致)
議案第7号	平成22年度予算の年内編成を求める意見書の提出について	可決 (全会一致)
議案第8号	経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書の提出について	可決 (全会一致)
議案第9号	農山村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書の提出について	可決 (全会一致)
議案第10号	農業共済事業の健全な発展を求める意見書の提出について	可決 (全会一致)
議案第11号	悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書の提出について	可決 (賛成多数)
議案第12号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出について	可決 (賛成多数)

第5回臨時会〈10/26〉（市長提出議案）

議案番号	件 名	結果
議第28号	平成21年度天童市一般会計補正予算(第4号) ※一般会計予算を1,784万8千円追加し、予算総額を185億6,967万9千円とするもの。 内容は、新型インフルエンザワクチンの接種対象者のうち、市民税非課税世帯等の低所得者に対する予防接種費用の助成に要する経費などの補正が主なもの。	可決 (全会一致)
議第29号	荒谷西工業団地整備事業用地の取得について	可決 (全会一致)



私達は北部公民館で活動している「きらきら七つ星クラブ」という婦人の集いですが、12月4日午前中の本会議を傍聴しました。今回、天童市議会では初めての対面方式だったのですが、自然な形で大変良かったなと思えました。

質疑の内容は若い人達が結婚して住める住宅の提供や、子育てのしやすい環境作り、又、情報管理の徹底や省エネの取り組み、高齢化による農業の後継者不足とそれに伴う後継者の育成と、させまつた問題が多く、熱の入った議論に思わず身を乗り出した場面もありました。

市議会を傍聴して

大泉 愛子(乱川)

今回は、新市長になってから一年たつて、マニフェストがどれだけ実現したのか、との質疑応答が多かったように思います。天童市は農地面積も多く、耕作する人がいなくなったら環境が荒れ、又、人心をも荒らしてしまうのではなにかと常に大きな関心を持っていたので、ぜひ議論を重ねていただき良い方向を指して下さる様にお願したいものです。

私達市民もそれぞれが、いろいろな時代を生きて、暮らしている周囲の環境だけでも良くしつづけることこそが、天童市を活力ある町にできるのではないかなと思ってきました。

3月定例議会の日程(予定)

- 2月26日(金) 本会議(開会、議案の提案)
- 3月2日(火) 本会議(一般質問)
- 3日(水) 本会議(一般質問)
- 4日(木) 本会議(総括質疑)
常任委員会
- 5日(金) 常任委員会
- 8日(月) 常任委員会
- 9日(火) 予算特別委員会
- 10日(水) 予算特別委員会
- 11日(木) 予算特別委員会
- 12日(金) 予算特別委員会
- 15日(月) 予算特別委員会
- 19日(金) 本会議(採決等、閉会)

※ 請願の締め切りは、2月18日(木)正午までの予定です。
※ なお、日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

3月定例会から、インターネットで議会中継

より開かれた議会を目指し、3月定例会から、本会議をインターネットで生中継します。また、生中継の7日後には録画も御覧になれます。

議会の傍聴にお越しになれない方は、どうぞ御利用ください。

アクセス方法

天童市ホームページアドレス

<http://www.city.tendo.yamagata.jp/>

天童市ホームページトップ ▶▶▶ 天童市議会 ▶▶▶ 議会中継

▶▶▶ 生中継又は録画中継

編集後記

- 本会議場の放送設備が老朽化したため、設備を更新しました。
- 議会のIT化の一環として本会議のインターネット中継を行います。(三月議会より)
- 今回の議会から一般質問の席が対面方式に変更されました。初めから執行部側を向いての質問に、今までにない緊張感が表れ、活発な議論が交わされました。ぜひ傍聴においでください。

《広報委員会》

委員長	伊藤 和子
副委員長	後藤 和信
委員	松田 光也
〃	狩野 佳和
〃	村山 俊雄
〃	松田 耕一

